

平成23年6月7日
(証券コード：9882)

株 主 各 位

東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

株式会社 イエローハット
代表取締役社長 堀 江 康 生

第53期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により、被災された株主の皆様には心からお見舞い申しあげます。

さて、当社第53期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成23年6月24日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都中央区日本橋富沢町11番12号
サンライズビル 3階コンベンションホール |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第53期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第53期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ち下さいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.yellowhat.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向け輸出の増加や政府による各種景気対策の効果により、一部企業において収益が改善するなど景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく、円高やデフレの影響が懸念されるなど、景気は不透明な状況が続きました。

さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故が国内経済に与える影響は長期間に及ぶものと懸念され、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当業界におきましては、前期のE T C車載器特需の反動はあったものの、猛暑及び大雪によるバッテリー・季節商品等の販売増や、平成23年7月のアナログ放送終了に伴う地デジチューナー・地デジチューナー内蔵ナビゲーションの販売増、高速道路料金割引制度の継続等によるロングドライブ増加に伴うメンテナンス需要増がございました。

当社グループにおきましては、引き続き主力商品であるタイヤを中心とした消耗品の販売強化に注力したほか、車検・ポリマーコーティング等のカーメンテナンスメニューの推進を強化するとともに、レンタカー事業の店舗導入を推進するなど、店舗収益力の向上を図ってまいりました。

また、更なる経営効率化に向けた経費コントロールの継続など、収益及び財務体質の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上向上に努めた結果、売上高は前年同期比43億2百万円(4.7%)増加し948億92百万円、売上総利益は前年同期比11億98百万円(5.3%)増加の239億47百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に行った直営店舗の店舗譲渡により設備費と人件費が減少した為、前年同期比8億53百万円(4.2%)減少の195億33百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比20億51百万円増加の44億14百万円、経常利益は前年同期比22億16百万円増加の51億91百万円、当期純利益につきましては、12億61百万円増加の29億10百万円となりました。

売上高の部門別内訳につきましては、前期に行った店舗譲渡により直営店舗数が減少し、グループ企業運営店舗が増加した結果、卸売部門は564億81百万円で前年同期比36億31百万円(6.9%)の増加、小売部門は315億40百万円で前年同期比3億86百万円(1.2%)の増加となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループでは東北物流センター及び一部の施設・店舗において被害が発生しましたが、当企業集団の業績に重大な影響はありませんでした。

(カー用品等販売事業)

当連結会計年度の出退店の状況につきましては、国内では平成22年4月にYMS太田店(群馬県)、五条桂店(京都府)、5月に町田鶴川店(東京都)、6月に桐生境野店(群馬県)、銚子三崎店(千葉県)、7月に花園インター店(埼玉県)、安中市店(群馬県)、9月にむつ店(青森県)、横浜川井店(神奈川県)、10月に港区甚兵衛通店(愛知県)、村上インター店(新潟県)、11月に大村空港通り店(長崎県)、伊勢崎アピタ店(群馬県)、福井西店(福井県)、見附今町店(新潟県)、近江八幡店(滋賀県)、3月に外環富田林店(大阪府)、新潟亀田店(新潟県)の18店舗を開店、10月にマリノアシティ福岡店(福岡県)、平成23年1月に内野店(新潟県)の2店舗を閉店いたしました。

なお、出店店舗のうちYMS太田店、村上インター店、近江八幡店を除く15店舗につきましては、居抜き物件による出店となっております。

また、平成22年4月にグループ企業の株式会社イッシン(福岡県にてイエローハット店を7店舗運営)を連結子会社化、直営店の佐世保店(長崎県)、前原店(福岡県)、マリノアシティ福岡店(福岡県)、福岡小田部店(福岡県)の4店舗を子会社に譲渡し、5月に世田谷若林店(東京都)を子会社より譲り受け、6月にグループ企業運営の大治店(愛知県)を子会社にて譲り受けいたしました。

海外では、平成22年6月に江南本店(韓国)を開店、平成22年4月に濟南二環東路店(中国)、濟南英雄山路店(中国)、平成23年1月に濟南堤口路店(中国)、濟南建設路店(中国)の4店舗を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の国内店舗数は直営店29店舗、子会社運営店89店舗、グループ企業運営店382店舗の計500店舗となりました。また、当連結会計年度末の海外店舗数は17店舗であり、国内・海外を合わせた総店舗数は517店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品等販売事業の売上高は880億77百万円で前年同期比40億12百万円(4.8%)の増加となりました。セグメント利益につきましては36億27百万円で前年同期比18億33百万円(102.3%)の増加となりました。

(賃貸不動産事業)

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は68億14百万円で前年同期比2億89百万円(4.4%)の増加となりました。セグメント利益につきましては7億87百万円で前年同期比2億18百万円(38.3%)の増加となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は7億36百万円で、主なものは次のとおりであります。

イ 当連結会計年度中に取得した主要設備

- ・イエローハット店舗 建物及び設備 3億80百万円
- ・株式会社ジョイフル所有の固定資産 1億84百万円  
(M&Aによる設備の取得)

ロ 当連結会計年度中に実施した重要な設備の売却、撤去、滅失はありません。

③ 資金調達状況

当連結会計年度において、シンジケートローン90億80百万円の返済期日（平成22年4月30日）及び第3回無担保社債20億円と第4回無担保社債10億円の償還期日（それぞれ平成22年9月30日）を迎えたことにより、下記の通り新たな資金調達を行いました。差額は手元資金によって充当しております。これらの資金使途は運転資金であります。

- ・平成22年4月1日 株式会社みずほ銀行 長期借入 5億円
- ・平成22年4月30日 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関5行のクラブディールによるシンジケートローン 75億円
- ・平成22年9月30日 中央三井信託銀行株式会社 長期借入 5億円
- ・平成22年9月30日 株式会社みずほ銀行引受  
第5回無担保社債 10億円
- ・平成22年9月30日 株式会社三菱東京UFJ銀行引受  
第6回無担保社債 10億円
- ・平成23年3月31日 株式会社三菱東京UFJ銀行引受  
第7回無担保社債 10億円

④ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益（連結計算書類）の状況

| 項目                        | 第50期<br>(平成20年3月期) | 第51期<br>(平成21年3月期) | 第52期<br>(平成22年3月期) | 第53期(当期)<br>(平成23年3月期) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売上高                       | 百万円<br>106,526     | 百万円<br>89,614      | 百万円<br>90,589      | 百万円<br>94,892          |
| 経常利益                      | 百万円<br>291         | 百万円<br>999         | 百万円<br>2,975       | 百万円<br>5,191           |
| 当期純利益または<br>当期純損失(△)      | 百万円<br>△3,470      | 百万円<br>△625        | 百万円<br>1,648       | 百万円<br>2,910           |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失(△) | △142円53銭           | △25円70銭            | 67円71銭             | 120円31銭                |
| 総資産                       | 百万円<br>96,702      | 百万円<br>82,354      | 百万円<br>81,425      | 百万円<br>74,223          |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 第50期の当期純損失の主な要因は、業績推移を鑑みた繰延税金資産の取崩しを行ったこと及び減損損失を計上したことによるものであります。
3. 第51期の売上高が減少した主な要因は、連結子会社であった株式会社ホームセンターサンコーの売却によるものであります。また、当期純損失を計上した主な要因は、繰延税金資産の取崩しを行ったことによるものであります。
4. 第53期(当期)の事業成績につきましては、「(1)当事業年度の事業の状況 ①事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 な 事 業 内 容    |
|--------------------|-------|----------|----------------|
|                    | 百万円   | %        |                |
| 株式会社イエローハット・ファイナンス | 100   | 100.0    | コンサルティング業及び金融業 |
| 三晃自動車株式会社          | 48    | 100.0    | 自動車の修理及び整備・販売  |
| 株式会社イエローハットセールスプロ  | 10    | 100.0    | 店舗運営           |
| 株式会社ギャラク           | 10    | 100.0    | カー用品等販売        |
| 株式会社オートテック         | 100   | 100.0    | カー用品等販売        |
| 株式会社イエローハット・バイクス   | 20    | 100.0    | 二輪車用品等販売       |
| 株式会社北海道イエローハット     | 9     | 100.0    | カー用品等販売        |
| 株式会社四国イエローハット      | 9     | 100.0    | カー用品等販売        |
| 株式会社南九州イエローハット     | 9     | 100.0    | カー用品等販売        |
| 株式会社静甲イエローハット      | 9     | 100.0    | カー用品等販売        |
| 株式会社近畿イエローハット      | 9     | 100.0    | カー用品等販売        |
| 株式会社プロフィ・オート       | 9     | 100.0    | カー用品等販売        |
| 株式会社イッシン           | 30    | 100.0    | カー用品等販売        |
| 株式会社ジョイフル          | 72    | 100.0    | カー用品等製造・販売     |

- (注) 1. 平成22年2月に設立した株式会社プロフィ・オートは、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることといたしました。
2. 平成22年5月に株式会社イッシン、平成22年8月に株式会社ジョイフルそれぞれの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。
3. 連結子会社でありました株式会社中国イエローハットホールディングは平成23年3月に清算したため、連結の範囲から除外しております。

#### (4) 対処すべき課題

① カー用品等販売事業への資源集中

当社グループの主力事業であるカー用品等販売事業への資源集中を進め、特にタイヤを中心とした消耗品販売を強化することで、小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

② 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

③ 経営効率の向上

本部・店舗における経費削減を引き続き徹底するとともに、ピット稼働率の向上、保有資産の有効活用による資産効率アップ等により、経営効率の向上を目指します。

④ 活力ある会社づくり

販売子会社及び本部組織体制の適正化を常に行い、指示命令系統の一元化と情報伝達のスピード向上を図り、労働生産性をアップします。また、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

#### (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当企業集団は、株式会社イエローハット（当社）及び子会社20社（国内19社、国外1社）、関連会社5社（国内3社、国外2社）で構成されており、カー用品等の製造、卸売及び一般消費者への小売、並びに賃貸不動産事業を行っております。

(6) 主要な営業所及び事業拠点 (平成23年3月31日現在)

|          |                             |                                 |
|----------|-----------------------------|---------------------------------|
| 当 社      | 本 社                         | 東京都中央区                          |
|          | 支店・<br>オフィス                 | 北海道、宮城県、埼玉県、神奈川県<br>愛知県、大阪府、山口県 |
|          | システム<br>センター                | 静岡県                             |
|          | 物 流<br>センター                 | 宮城県、埼玉県、山口県                     |
| 子会社      | 株式会社イエローハット・<br>フ ァ イ ナ ン ス | 本 社 東京都中央区                      |
|          | 株式会社イエローハット<br>セ ー ル ス プ ロ  | 本 社 東京都中央区                      |
|          | 三晃自動車株式会社                   | 本 社 大阪府堺市堺区                     |
|          | 株式会社ギャラック                   | 本 社 愛知県一宮市                      |
|          | 株式会社オートテック                  | 本 社 埼玉県吉川市                      |
|          | 株式会社イエローハット・バイクス            | 本 社 山口県山口市                      |
|          | 株式会社北海道イエローハット              | 本 社 北海道札幌市清田区                   |
|          | 株式会社四国イエローハット               | 本 社 香川県高松市                      |
|          | 株式会社南九州イエローハット              | 本 社 熊本県熊本市                      |
|          | 株式会社静甲イエローハット               | 本 社 山梨県笛吹市                      |
|          | 株式会社近畿イエローハット               | 本 社 大阪府吹田市                      |
|          | 株式会社プロフィ・オート                | 本 社 福岡県福岡市早良区                   |
|          | 株式会社ジョイフル                   | 本 社 宮城県黒川郡富谷町                   |
| 株式会社イッシン | 本 社 福岡県大野城市                 |                                 |

- (注) 1. 前期まで記載しておりました福岡県の支店・オフィスは、閉鎖のため削除しております。  
2. 前期まで記載しておりました株式会社中国イエローハットホールディングは、平成23年3月に清算したため削除しております。

(7) 使用人の状況 (平成23年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|
| 1,488 (342) 名 | -48 (-4) 名  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に平均人員 (8時間換算) を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減  | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|------------|---------|-------------|
| 240 (70) 名 | -34 (+5) 名 | 39.7歳   | 15年7ヶ月      |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に平均人員 (8時間換算) を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成23年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 25億25百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 32億円     |
| 株式会社三井住友銀行    | 16億円25億円 |
| 中央三井信託銀行株式会社  | 20億36百万円 |
| 住友信託銀行株式会社    | 7億37百万円  |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームローン契約を2件締結しております。主な内訳は次のとおりです。

- ①株式会社三菱東京UFJ銀行4億円、株式会社みずほ銀行3億円、株式会社三井住友銀行1億50百万円、中央三井信託銀行株式会社1億50百万円 (平成23年3月31日の借入総額10億円)。
- ②株式会社三菱東京UFJ銀行21億25百万円、株式会社みずほ銀行17億円、株式会社三井住友銀行12億75百万円、中央三井信託銀行株式会社6億37百万円、住友信託銀行株式会社6億37百万円 (平成23年3月31日の借入総額63億75百万円)。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 53,033,745株
- ② 発行済株式の総数 24,961,573株
- ③ 株 主 数 17,161名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                | 持 株 数               | 持 株 比 率           |
|----------------------------------------------------------------------|---------------------|-------------------|
| 有 限 会 社 幸 栄 企 画                                                      | 3,100 <sup>千株</sup> | 12.9 <sup>%</sup> |
| 有 限 会 社 中 原 商 事                                                      | 1,046               | 4.3               |
| イ エ ロ ー ハ ッ ト 共 和 会                                                  | 1,016               | 4.2               |
| 鍵 山 幸 一 郎                                                            | 901                 | 3.7               |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                 | 803                 | 3.3               |
| イ エ ロ ー ハ ッ ト 共 栄 会                                                  | 721                 | 3.0               |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                     | 673                 | 2.8               |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                            | 495                 | 2.0               |
| C B N Y D F A I N T L S M A L L<br>C A P V A L U E P O R T F O R I O | 437                 | 1.8               |
| イ エ ロ ー ハ ッ ト 従 業 員 持 株 会                                            | 413                 | 1.7               |

- (注) 1. 当社は自己株式を997,916株所有しておりますが、大株主表からは除外しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
4. 持株比率は小数点第2位を切り捨てて表示しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名     | 担当                                                         | 重要な兼職の状況                                     |
|----------|--------|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 堀江 康生  |                                                            |                                              |
| 常務取締役    | 白石 理   | 経営企画室長<br>経理部 監査室<br>システム部 担当                              |                                              |
| 取締役      | 清水 克多郎 | 店舗運営部 営業管理部<br>ピットサービス推進部<br>事業開発部 担当                      |                                              |
| 取締役      | 増田 一郎  | 海外事業部（中東） 担当                                               |                                              |
| 取締役      | 古澤 丈男  |                                                            | 三晃自動車株式会社代表取締役<br>株式会社イエローハットセー<br>ルスプロ代表取締役 |
| 取締役      | 長沢 龍一  | 人事部長<br>海外事業部 総務部<br>担当                                    |                                              |
| 取締役      | 木村 義美  | メンテナンス・アクセサ<br>リ―商品部 タイヤ・カ<br>ーエレクトロニクス商品<br>部 販売促進部<br>担当 |                                              |
| 常勤監査役    | 田中 邦彦  |                                                            | アーティス株式会社社外監査役                               |
| 常勤監査役    | 入江 義一  |                                                            |                                              |
| 監査役      | 山口 勝人  |                                                            | 横浜税理士法人代表社員                                  |

- (注) 1. 監査役 田中邦彦及び監査役 山口勝人は、社外監査役であります。
2. 当社は、監査役 田中邦彦を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成22年6月25日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって、監査役 小田仁彦は退任いたしました。
4. 平成22年6月25日開催の第52期定時株主総会において、新たに山口勝人は監査役に選任され就任いたしました。
5. 平成23年3月31日付をもって、取締役 増田一郎は辞任いたしました。
6. 監査役 田中邦彦及び監査役 山口勝人は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役 田中邦彦は、証券業界の経理部門に在籍し、経理業務に携わってきた経験があります。
  - ・監査役 山口勝人は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員      | 支給額        |
|------------------|-----------|------------|
| 取締役              | 7名        | 120百万円     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3) | 26<br>(14) |
| 合計               | 11        | 145        |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第48期定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の監査役は3名であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成22年6月25日に退任した監査役1名が含まれているためであります。
5. 当社は、平成20年6月26日開催の第50期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議いただいております。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役及び監査役に対し、役員退職慰労金を支給しております。当事業年度末における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

|     |    |         |
|-----|----|---------|
| 取締役 | 5名 | 1,300万円 |
| 監査役 | 1名 | 20万円    |

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者及び社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 監査役 田中邦彦は、アーティス株式会社の社外監査役であります。当社とアーティス株式会社との間には特別な関係はありません。
  - 監査役 山口勝人は、横浜税理士法人の代表社員であります。当社と横浜税理士法人との間には特別な関係はありません。
- ロ. 当事業年度における主な活動状況
- 取締役会及び監査役会への出席状況

| 区分  | 氏名   | 取締役会（53回開催） |     | 監査役会（20回開催） |      |
|-----|------|-------------|-----|-------------|------|
|     |      | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役 | 田中邦彦 | 52回         | 98% | 20回         | 100% |
| 監査役 | 山口勝人 | 43回         | 97% | 12回         | 100% |

- 取締役会及び監査役会における発言状況  
監査役 田中邦彦及び監査役 山口勝人はそれぞれ議案の審議等に必要発言を適宜行っております。  
なお、監査役 山口勝人の就任後に開催された取締役会は44回、監査役会は12回であります。
- ハ. 責任限定契約の内容の概要
- 当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役 田中邦彦及び監査役 山口勝人ともに法令が定める額を限度としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称 あらた監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額     |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 百万円<br>50 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 50        |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針  
会社都合により会計監査人を不再任とする場合及び会計監査人が適正な監査を遂行するうえで重大な支障をきたす事態が生じた場合には、解任または不再任に関する監査役会の同意を得るか、または監査役会からの請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は全員の同意により解任いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議いたしております。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、法令及び定款に基づき、会社の機関として、株主総会及び取締役、取締役会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会および会計監査人を置き、職務の執行が適法、適正かつ妥当であることをそれぞれの立場から確認する体制を基本とする。

ロ 当社は、取締役の義務と責任を具体的に列挙したコンプライアンス確認書を作成し、取締役は定期的にコンプライアンス確認書を取締役会及び監査役会に提出する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理することを定める規程を整備し、取締役及び従業員は当該規程に従う。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社は、リスクに関する意識の浸透、リスクの早期発見及び顕在化の未然防止、緊急事態発生時の対応等を定めた規程を整備する。

ロ 当社は、全社的なリスクマネジメントを統括する委員会を設置し、リスクマネジメントに関する全社方針を定めるとともに、各部署のリスクマネジメントに関する計画の立案・実行を支援する。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役会は、取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、取締役は、目標達成に向けて実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成方法を定める。

ロ 取締役は、ITを活用した経営情報システムを構築し、経営情報の迅速かつ適正な把握に努める。

- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ 当社は、イエローハット憲章に定める行動規範及び行動基準に関する教育を行うなど、従業員の遵法意識の徹底、健全な企業風土の醸成に努める。
  - ロ 当社の内部監査組織は、当社のコンプライアンスの状況を調査、監督し、必要なときは改善を勧告する。
  - ハ 当社は、コンプライアンス違反やその恐れがある場合の通報を受け付けるための内部通報窓口を設置し、事態の迅速な把握と是正に努める。
- ⑥ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社は、当社及び当社の子会社から成る企業集団の運営に関する規程を整備し、子会社との間で経営戦略に関する相互認識を深め、共有化に努める。
  - ロ 当社の内部監査組織は、子会社を含む当社グループの業務執行について、定期的に監査を行う。
  - ハ 当社は、当社及び子会社の全監査役で構成される監査役協議会を定期的に開催し、情報の共有化とグループ全体の業務監視を実施する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 取締役は、監査役または監査役会の求めに応じて、その職務を補佐するために、必要な人員を配置する。
  - ロ 監査役及び監査役会の職務を補佐する従業員は、当該職務については、取締役の指揮命令を受けない。また、当該従業員の配置、異動等については監査役及び監査役会の意向を尊重する。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制及び手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役または監査役会に報告する。
  - ロ 監査役及び監査役会は、必要に応じ、いつでも取締役または使用人に報告を求めることができる。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役及び使用人は、社内規程に基づき、監査役による監査業務に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。

当社は、経営理念を日常の行動で実現するための行動指針として制定した企業倫理憲章において、反社会的勢力、団体に対しては「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本原則として、毅然とした態度で対応することを基本方針に掲げております。当社グループは、その基本方針の下、本社人事総務部を統括部署として、情報を一元管理し、警察等の外部機関や関連団体と連携を図りながら、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進しております。

#### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、原則、連結純資産配当率を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、連結純資産配当率は1.2%を基準としており、当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当決定機関は中間配当・期末配当共に取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき10円とし、中間配当金とあわせて年間18円とさせていただきます。なお、次期の配当金に関しましては、年間20円（中間・期末とも10円）を予定しております。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部                |               |
|--------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>I. 流動資産</b>     | <b>28,326</b> | <b>I. 流動負債</b>         | <b>19,254</b> |
| 現金及び預金             | 1,823         | 支払手形及び買掛金              | 7,461         |
| 受取手形及び売掛金          | 12,792        | 短期借入金                  | 1,650         |
| たな卸資産              | 7,452         | 1年内返済予定の長期借入金          | 3,375         |
| 未収入金               | 3,678         | 1年内償還予定の社債             | 200           |
| 繰延税金資産             | 729           | リース債務                  | 334           |
| その他                | 2,756         | 未払金                    | 2,471         |
| 貸倒引当金              | △906          | 未払法人税等                 | 1,085         |
| <b>II. 固定資産</b>    | <b>45,896</b> | 賞与引当金                  | 412           |
| <b>1. 有形固定資産</b>   | <b>29,834</b> | ポイント引当金                | 217           |
| 建物及び構築物            | 12,009        | 災害損失引当金                | 252           |
| 機械装置及び運搬具          | 113           | 資産除去債務                 | 95            |
| 土地                 | 16,045        | その他                    | 1,696         |
| リース資産              | 1,210         | <b>II. 固定負債</b>        | <b>16,895</b> |
| 建設仮勘定              | 72            | 社債                     | 2,800         |
| その他                | 383           | 長期借入金                  | 6,896         |
| <b>2. 無形固定資産</b>   | <b>1,323</b>  | 受入保証金                  | 2,759         |
| のれん                | 61            | リース債務                  | 1,213         |
| ソフトウェア             | 1,182         | 退職給付引当金                | 1,417         |
| ソフトウェア仮勘定          | 34            | 資産除去債務                 | 1,136         |
| その他                | 45            | その他                    | 672           |
| <b>3. 投資その他の資産</b> | <b>14,738</b> | <b>負債合計</b>            | <b>36,150</b> |
| 投資有価証券             | 967           | <b>純資産の部</b>           |               |
| 長期貸付金              | 968           | <b>I. 株主資本</b>         | <b>40,435</b> |
| 敷金                 | 10,691        | 資本金                    | 15,072        |
| 繰延税金資産             | 522           | 資本剰余金                  | 9,928         |
| その他                | 1,958         | 利益剰余金                  | 16,354        |
| 貸倒引当金              | △369          | 自己株式                   | △919          |
| <b>資産合計</b>        | <b>74,223</b> | <b>II. その他の包括利益累計額</b> | <b>△2,363</b> |
|                    |               | その他有価証券評価差額金           | 1             |
|                    |               | 繰延ヘッジ損益                | △1            |
|                    |               | 土地再評価差額金               | △2,378        |
|                    |               | 為替換算調整勘定               | 15            |
|                    |               | <b>純資産合計</b>           | <b>38,072</b> |
|                    |               | <b>負債・純資産合計</b>        | <b>74,223</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額    |
|---------------------|--------|
| 売上高                 | 94,892 |
| 売上原価                | 70,944 |
| 売上総利益               | 23,947 |
| 販売費及び一般管理費          | 19,533 |
| 営業利益                | 4,414  |
| 営業外収益               | 1,214  |
| 受取利息                | 251    |
| 取得手数料               | 455    |
| 持分法による投資利益          | 31     |
| その他                 | 475    |
| 営業外費用               | 437    |
| 支払利息                | 283    |
| 持分法による投資損失          | 7      |
| シingleキーローン手数料      | 37     |
| その他                 | 108    |
| 経常利益                | 5,191  |
| 特別利益                | 158    |
| 貸倒引当金戻入額            | 54     |
| 固定資産売却益             | 0      |
| 投資有価証券売却益           | 0      |
| 退職給付制度終了益           | 103    |
| 特別損失                | 2,669  |
| 固定資産売却損             | 0      |
| 固定資産除却損             | 8      |
| 投資有価証券評価損           | 282    |
| 関係会社株式評価損           | 23     |
| 電話加入権評価損            | 57     |
| 減損                  | 936    |
| 店舗閉鎖損               | 170    |
| 敷金等解約損              | 47     |
| 資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額 | 524    |
| 下請代金補償費             | 201    |
| 災害による損失             | 43     |
| 災害損失引当金繰入額          | 252    |
| その他                 | 120    |
| 税金等調整前当期純利益         | 2,680  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,165  |
| 法人税等調整額             | △1,395 |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 2,910  |
| 当期純利益               | 2,910  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高             | 15,072  | 9,928     | 14,194    | △614    | 38,580      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |           | △341      |         | △341        |
| 当 期 純 利 益                 |         |           | 2,910     |         | 2,910       |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |           | △405      |         | △405        |
| 連 結 範 囲 の 変 動             |         |           | △3        |         | △3          |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |           |           | △315    | △315        |
| 自 己 株 式 の 処 分             |         | 0         |           | 6       | 6           |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |         |           |           | 4       | 4           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | —           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | 0         | 2,160     | △304    | 1,855       |
| 平成23年3月31日 残高             | 15,072  | 9,928     | 16,354    | △919    | 40,435      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |           |                 |                 |                           |        | 純資産合計 |
|---------------------------|-------------------------|-----------|-----------------|-----------------|---------------------------|--------|-------|
|                           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 上 延 損 益 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |        |       |
| 平成22年3月31日 残高             | △195                    | △13       | △2,784          | 24              | △2,968                    | 35,611 |       |
| 連結会計年度中の変動額               |                         |           |                 |                 |                           |        |       |
| 剰 余 金 の 配 当               |                         |           |                 |                 |                           | △341   |       |
| 当 期 純 利 益                 |                         |           |                 |                 |                           | 2,910  |       |
| 土地再評価差額金の取崩               |                         |           |                 |                 |                           | △405   |       |
| 連 結 範 囲 の 変 動             |                         |           |                 |                 |                           | △3     |       |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                         |           |                 |                 |                           | △315   |       |
| 自 己 株 式 の 処 分             |                         |           |                 |                 |                           | 6      |       |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |                         |           |                 |                 |                           | 4      |       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 196                     | 11        | 405             | △8              | 605                       | 605    |       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 196                     | 11        | 405             | △8              | 605                       | 2,460  |       |
| 平成23年3月31日 残高             | 1                       | △1        | △2,378          | 15              | △2,363                    | 38,072 |       |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 14社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社イエローハット・ファイナンス  
株式会社イエローハットセールスプロ  
三晃自動車株式会社  
株式会社ギャラック  
株式会社オートテック

なお、非連結子会社でありました株式会社プロフィ・オートは重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

また、平成22年5月に株式会社イッシン、平成22年8月に株式会社ジョイフルそれぞれの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

連結子会社でありました株式会社中国イエローハットホールディングは平成23年3月に清算したため、連結の範囲から除外しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社オカヤマイエローハット  
イエローハットミドルイースト
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 3社
- ・主要な会社等の名称 統一皇帽汽車百貨股份有限公司  
株式会社ホットマン  
上海安吉黄帽子汽車用品有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

- ・主要な会社等の名称 株式会社札幌イエローハット  
株式会社アップル
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を基礎として持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ギャラックは、決算日を3月31日に変更していることに伴い、平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

当連結年度会計末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社は、卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

ロ 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間で均等償却を行っております。ただし金額が僅少の場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。なお、平成22年4月1日より前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

④ 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

当社及びカー用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

⑥ ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ：特例処理によっております。  
為替予約：繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップ：振当処理によっております。  
借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に対し、  
為替予約契約を締結しております。

外貨建金銭債務に対し、通貨スワップ契約  
を締結しております。

ハ ヘッジ方針

金利スワップは、借入金の金利上昇リスク  
をヘッジし、金利コストの安定化を図るた  
めに実施しております。

為替予約は、為替変動によるリスクをヘッ  
ジするため対象となる外貨建金銭債権及び  
外貨建予定取引の範囲内で実施してあり  
ます。

通貨スワップは、為替変動によるリスクを  
ヘッジするため対象となる外貨建金銭債務  
に合わせて実施しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの  
特例処理の要件を満たしているので、当連  
結会計年度末における有効性の評価は省略  
しております。

為替予約については、当連結会計年度末に  
ヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の  
評価を行っております。

通貨スワップについては、振当処理を行っ  
ているため有効性評価は省略しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理  
税抜方式で行っております。

- ⑧ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更  
（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の扱い」の適用）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

- （「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上総利益は35百万円減少し、営業利益及び経常利益は56百万円減少、税金等調整前当期純利益は5億80百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11億90百万円であります。

- （「企業結合に関する会計基準」等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

- ⑨ 追加情報

- （「包括利益の表示に関する会計基準」の適用）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

- （退職給付引当金の制度変更の概要）

当社は平成22年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度と確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、当連結会計年度の特別利益として1億3百万円を計上しております。

- （連結納税）

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) たな卸資産の内訳

|          |                 |
|----------|-----------------|
| 商品及び製品   | 7,235百万円        |
| 仕掛品      | 16百万円           |
| 原材料及び貯蔵品 | 201百万円          |
| 計        | <u>7,452百万円</u> |

### (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|              |                   |          |
|--------------|-------------------|----------|
| ① 担保に供している資産 | 建物及び構築物           | 3,052百万円 |
|              | 土地                | 5,664百万円 |
| ② 担保に係る債務    | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 2,500百万円 |
|              | 長期借入金             | 4,875百万円 |

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 19,241百万円

### (4) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社アップル 80百万円

### (5) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った 平成14年3月31日  
年月日

② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

③ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,467百万円

④ 上記③のうち賃貸不動産に該当するもの

△470百万円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失の主な内容

当連結会計年度において計上した、減損損失の内訳は次のとおりであります。

| 場所                                                                                                    | 用途            | 種類及び金額<br>(百万円)                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------------------------------------------------|
| 支店物件1件<br>九州オフィス<br>(福岡県福岡市)                                                                          | 支店<br>事務所     | 建 物 0                                                                |
| (減損の認識に至った経緯)<br>解約・撤退により減損の認識に至りました。                                                                 |               |                                                                      |
| 店舗物件等5件<br>高松十川店<br>(香川県高松市)<br>内野店<br>(新潟県新潟市)<br>他3件                                                | イエローハット<br>店舗 | 建 物 35<br>構 築 物 4<br>工 具、器 具<br>及 び 備 品 10<br>車 両 運 搬 具 0<br>リ ー ス 0 |
| (減損の認識に至った経緯)<br>高松十川店と他2件は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。<br>内野店と他1件は、解約撤退により減損の認識に至りました。 |               |                                                                      |
| 賃貸物件2件<br>大阪府高槻市<br>他1件                                                                               | 賃貸不動産         | 建 物 19<br>構 築 物 0                                                    |
| (減損の認識に至った経緯)<br>営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。                                           |               |                                                                      |
| 三見自動車塚工場<br>(大阪府堺市)                                                                                   | 工場            | 土 地 683                                                              |
| (減損の認識に至った経緯)<br>大阪府堺市の物件は、物件資産時価の著しい下落のため、減損の認識に至りました。                                               |               |                                                                      |
| 山口研修所<br>(山口県山口市)                                                                                     | 遊休資産          | 土 地 180                                                              |
| (減損の認識に至った経緯)<br>遊休資産となっている山口研修所は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。                                         |               |                                                                      |

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

| 種類              | 合計<br>(百万円) |
|-----------------|-------------|
| 土 地             | 864         |
| 建 物             | 55          |
| 構 築 物           | 5           |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 10          |
| 車 両 運 搬 具       | 0           |
| リ ー ス           | 0           |
| 合 計             | 936         |

(注) 記載金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

(資産のグルーピングの方法)

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(回収可能性の算定方法)

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれ回収可能価額としております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。

- (2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 29百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 24,961千株     | 一千株          | 一千株          | 24,961千株     |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 609千株        | 417千株        | 11千株         | 1,015千株      |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、新規連結子会社の保有株式の増加及び、単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
3. 自己株式の数の減少は、持分法適用関連会社の持分比率低下による減少及び、連結子会社保有株式の売却による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成22年5月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 146百万円
- ・1株当たり配当金額 6円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月11日

ロ. 平成22年11月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 194百万円
- ・ 1株当たり配当金額 8円
- ・ 基準日 平成22年9月30日
- ・ 効力発生日 平成22年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成23年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 239百万円
- ・ 1株当たり配当金額 10円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年6月8日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、設備投資計画に照らして、必要な資金（おもに銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。当該債権は、主としてグループ企業に対するカー用品の卸売販売により発生するものであり、リスクの管理に関しては、当社の販売管理規定に定める与信管理取扱要領に従い取扱いを行うとともに、専門部門において年度・月毎の決算書及び財務関係資料を入手することにより信用状況を把握し運用を行う体制をとっております。

未収入金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、主として仕入先からのレポートの未回収部分であり、約定に基づき短期間のうちに回収されるものであります。専門部門において遅滞ない回収を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、営業債権同様グループ企業に対しての貸付が主であり、同様の方法により信用状況を把握する体制をとっております。

敷金は、不動産の賃貸借期間終了時における賃貸人の信用リスクに晒されております。専門部門において賃貸人の状況をきめ細かく把握し回収に疎漏のない体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに、また外貨建の借入金は為替の変動リスクに晒されております。変動金利の借入金についてはその一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、また外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は取締役会の承認を得て行い、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関と行うこととしております。

### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                           | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                | 1,823                   | 1,823       | －           |
| (2) 受取手形及び売掛金             | 12,792                  | 12,792      | －           |
| (3) 未収入金                  | 3,678                   | 3,678       | －           |
| (4) 投資有価証券                | 967                     | 967         | －           |
| (5) 長期貸付金<br>(1年内回収予定を含む) | 1,749                   | 1,749       | －           |
| (6) 敷金<br>(1年内回収予定を含む)    | 11,254                  | 10,899      | △354        |
| 資産計                       | 32,265                  | 31,910      | △354        |
| (1) 支払手形及び買掛金             | 7,461                   | 7,461       | －           |
| (2) 短期借入金                 | 1,650                   | 1,650       | －           |
| (3) 社債<br>(1年内償還予定を含む)    | 3,000                   | 2,986       | △13         |
| (4) 未払金                   | 2,471                   | 2,471       | －           |
| (5) 長期借入金<br>(1年内返済予定を含む) | 10,271                  | 10,267      | △4          |
| 負債計                       | 24,855                  | 24,837      | △17         |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価は取引所の価格によっております。
- (5) 長期貸付金  
1年内に回収予定の長期貸付金を含む長期貸付金の時価は、元利金の合計を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。
- (6) 敷金  
1年内に回収予定の敷金を含む敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金、(5) 長期借入金  
1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債  
1年内償還予定の社債を含む社債の時価は、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 77                  |

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 4. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

|           | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
|-----------|--------|-------------|--------------|-------|
| 現金及び預金    | 1,823  | —           | —            | —     |
| 受取手形及び売掛金 | 12,792 | —           | —            | —     |
| 未収入金      | 3,678  | —           | —            | —     |
| 長期貸付金     | 780    | 967         | 1            | —     |
| 敷金        | 1,946  | 3,886       | 3,422        | 1,998 |
| 合計        | 21,022 | 4,854       | 3,423        | 1,998 |

## 6. 資産除去債務に関する注記

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗・事務所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該物件の耐用年数及び契約年数と見積もり、割引額は0.17%~2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 期首残高 (注)        | 1,190百万円        |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 30百万円           |
| 時の経過による調整額      | 23百万円           |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △2百万円           |
| その他増減額 (△は減少)   | △9百万円           |
| 期末残高            | <u>1,232百万円</u> |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 7. 賃貸不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、主に国内においてグループ企業等に対して賃貸用店舗建物及び店舗設備等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7億87百万円（賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上）、減損損失は20百万円（特別損失に計上）であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額          |                     |                     | 当連結会計年度末の時価<br>(百万円) |
|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 前連結会計年度末残高<br>(百万円) | 当連結会計年度増減額<br>(百万円) | 当連結会計年度末残高<br>(百万円) |                      |
| 18,187              | △246                | 17,940              | 12,964               |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
3. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資産除去債務の計上に伴う建物の増加額4億30百万円であり、主な減少額は減価償却額5億45百万円であります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価によるものであります。なお一部の重要性がない不動産につきましては、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,589円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 120円31銭   |

## 9. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部         |               |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>27,498</b> | <b>流動負債</b>     | <b>18,627</b> |
| 現金及び預金          | 1,261         | 買掛金             | 7,411         |
| 受取手形            | 5,432         | 短期借入金           | 2,083         |
| 売掛金             | 7,678         | 1年内返済予定の長期借入金   | 3,349         |
| リース債権           | 95            | 1年内償還予定の社債      | 200           |
| 商品              | 4,288         | リース債務           | 333           |
| 貯蔵品             | 151           | 未払金             | 2,577         |
| 前渡金             | 58            | 未払費用            | 136           |
| 前払費用            | 849           | 未払法人税等          | 856           |
| 繰延税金資産          | 208           | 未払消費税           | 13            |
| 短期貸付金           | 4,409         | 前受り             | 32            |
| 未収入金            | 3,421         | 預り金             | 40            |
| その他の現金          | 580           | 前受り収益           | 817           |
| 貸倒引当金           | △937          | 賞与引当金           | 121           |
| <b>固定資産</b>     | <b>45,571</b> | ポイント引当金         | 39            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>29,205</b> | 災害損失引当金         | 242           |
| 建物              | 11,041        | 資産除去債務          | 95            |
| 構築物             | 901           | その他             | 275           |
| 機械及び装置          | 10            | <b>固定負債</b>     | <b>16,567</b> |
| 車両運搬具           | 28            | 社債              | 2,800         |
| 工具、器具及び備品       | 386           | 長期借入金           | 6,875         |
| 土地              | 15,811        | 受入保証金           | 2,872         |
| リース資産           | 952           | リース債務           | 1,211         |
| 建設仮勘定           | 72            | 退職給付引当金         | 989           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,261</b>  | 資産除去債務          | 1,136         |
| 借地権             | 26            | その他             | 681           |
| ソフトウェア          | 1,182         | <b>負債合計</b>     | <b>35,195</b> |
| ソフトウェア仮勘定       | 34            | <b>純資産の部</b>    |               |
| 施設利用権           | 16            | <b>株主資本</b>     | <b>40,632</b> |
| 電話加入権           | 2             | 資本金             | 15,072        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>15,103</b> | 資本剰余金           | 9,928         |
| 投資有価証券          | 936           | 資本準備金           | 9,075         |
| 関係会社株           | 1,729         | その他資本剰余金        | 852           |
| 長期貸付金           | 345           | <b>利益剰余金</b>    | <b>16,534</b> |
| 破産更生債権等         | 5             | 利益準備金           | 570           |
| 長期前払費用          | 655           | その他利益剰余金        | 15,964        |
| 繰延税金資産          | 327           | 別途積立金           | 11,536        |
| 差入保証金           | 44            | 固定資産圧縮積立金       | 374           |
| 敷入金             | 10,694        | 繰越利益剰余金         | 4,054         |
| 保険積立金           | 77            | <b>自己株式</b>     | <b>△903</b>   |
| その他の他           | 656           | 評価・換算差額等        | △2,757        |
| 貸倒引当金           | △367          | その他有価証券評価差額金    | 0             |
| <b>資産合計</b>     | <b>73,069</b> | 繰延ヘッジ損益         | △1            |
|                 |               | 土地再評価差額金        | △2,755        |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>37,874</b> |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>73,069</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額    |
|---------------------|--------|
| 売上高                 | 86,734 |
| 売上原価                | 73,110 |
| 売上総利益               | 13,623 |
| 販売費及び一般管理費          | 9,981  |
| 営業利益                | 3,641  |
| 営業外収益               | 1,060  |
| 受取利息                | 306    |
| 受取配当金               | 26     |
| 受取手数料               | 481    |
| その他                 | 246    |
| 営業外費用               | 412    |
| 支払利息                | 255    |
| 社債利息                | 20     |
| シンジケートローン手数料        | 37     |
| その他                 | 98     |
| 経常利益                | 4,290  |
| 特別利益                | 142    |
| 貸倒引当金戻入額            | 37     |
| 固定資産売却益             | 0      |
| 投資有価証券売却益           | 0      |
| 退職給付制度終了益           | 103    |
| 特別損失                | 2,764  |
| 固定資産売却損             | 0      |
| 固定資産除却損             | 6      |
| 投資有価証券評価損           | 282    |
| 関係会社株式評価損           | 920    |
| 電話加入権評価損            | 54     |
| 減損損失                | 222    |
| 店舗閉鎖損               | 170    |
| 敷金等解約損              | 47     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 518    |
| 下請代金補償費             | 201    |
| 災害による損失             | 42     |
| 災害損失引当金繰入額          | 242    |
| その他                 | 53     |
| 税引前当期純利益            | 1,668  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 830    |
| 法人税等調整額             | △789   |
| 当期純利益               | 1,627  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |               |           |                 |                   |               |               |      | 株主資本<br>合計 |         |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|-------------------|---------------|---------------|------|------------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               |           | 利 益 剰 余 金       |                   |               |               |      |            | 自 己 株 式 |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                   |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |      |            |         |
|                         |         |           |                 |               |           | 別 途 積 立 金       | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |      |            |         |
| 平成22年3月31日 残高           | 15,072  | 9,075     | 852             | 9,928         | 570       | 11,536          | 374               | 3,173         | 15,654        | △594 | 40,060     |         |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                 |               |           |                 |                   |               |               |      |            |         |
| 剰余金の配当                  |         |           |                 |               |           |                 |                   | △341          | △341          |      | △341       |         |
| 当期純利益                   |         |           |                 |               |           |                 |                   | 1,627         | 1,627         |      | 1,627      |         |
| 自己株式の取得                 |         |           |                 |               |           |                 |                   |               |               | △309 | △309       |         |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |           |                 |               |           |                 |                   | △405          | △405          |      | △405       |         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |           |                 |                   |               |               |      | -          |         |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -         | -               | -             | -         | -               | -                 | 880           | 880           | △309 | 571        |         |
| 平成23年3月31日 残高           | 15,072  | 9,075     | 852             | 9,928         | 570       | 11,536          | 374               | 4,054         | 16,534        | △903 | 40,632     |         |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等       |               |               |                     |  | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------------|---------------|---------------|---------------------|--|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 土 地 再 評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |  |           |
| 平成22年3月31日 残高           | △198                  | △13           | △3,161        | △3,373              |  | 36,687    |
| 事業年度中の変動額               |                       |               |               |                     |  |           |
| 剰余金の配当                  |                       |               |               |                     |  | △341      |
| 当期純利益                   |                       |               |               |                     |  | 1,627     |
| 自己株式の取得                 |                       |               |               |                     |  | △309      |
| 土地再評価差額金の取崩             |                       |               |               |                     |  | △405      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 198                   | 11            | 405           | 615                 |  | 615       |
| 事業年度中の変動額合計             | 198                   | 11            | 405           | 615                 |  | 1,187     |
| 平成23年3月31日 残高           | 0                     | △1            | △2,755        | △2,757              |  | 37,874    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ その他有価証券

##### ・市場価格のあるもの

当事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### ・市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

卸売部門については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、小売部門については主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

##### （リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

##### ② 無形固定資産

##### （リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当事業年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑤ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ：特例処理によっております。  
為替予約：繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップ：振当処理によっております。  
借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に対し、  
為替予約契約を締結しております。

外貨建金銭債務に対し、通貨スワップ契約  
を締結しております。

③ ヘッジ方針

金利スワップは、借入金の金利上昇リスク  
をヘッジし、金利コストの安定化を図るた  
めに実施しております。

為替予約は、為替変動によるリスクをヘッ  
ジするため対象となる外貨建金銭債権及び  
外貨建予定取引の範囲内で実施してござ  
います。

通貨スワップは為替変動によるリスクをヘ  
ッジするため対象となる外貨建金銭債務に  
合わせて実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの  
特例処理の要件を満たしているため、当事  
業年度末における有効性の評価は省略して  
おります。

為替予約については、当事業年度末にヘッ  
ジ手段と対象の見直しにより有効性の評価  
を行っております。

通貨スワップについては振当処理を行って  
いるため有効性評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

(7) 重要な会計方針の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の売上総利益は50百万円減少し、営業利益及び経常利益は55百万円減少、税引前当期純利益は5億74百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11億83百万円であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、独立掲記しておりました「リース資産減損勘定」(当事業年度303百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(8) 追加情報

(退職給付引当金の制度変更の概要)

当社は平成22年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度と確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当事業年度の特別利益として1億3百万円を計上しております。

(連結納税)

当社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。

また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|              |                   |           |
|--------------|-------------------|-----------|
| ① 担保に供している資産 | 建物                | 2,813百万円  |
|              | 構築物               | 239百万円    |
|              | 土地                | 5,664百万円  |
| ② 担保に係る債務    | 1年内返済予定<br>の長期借入金 | 2,500百万円  |
|              | 長期借入金             | 4,875百万円  |
|              |                   |           |
| (2) 減価償却累計額  | 有形固定資産            | 18,869百万円 |

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し以下のとおり債務保証を行っております。

|                        |        |
|------------------------|--------|
| 株式会社イエローハット・<br>ファイナンス | 100百万円 |
| 株式会社イッシン               | 387百万円 |
| 株式会社アップル               | 80百万円  |

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 7,477百万円 |
| 短期金銭債務 | 899百万円   |
| 長期金銭債務 | 599百万円   |

(5) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った 平成14年3月31日  
年月日

② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

③ 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,573百万円

④ 上記③のうち賃貸不動産に該当するもの

△593百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高 売上高 30,889百万円

(2) 減損損失の主な内容

当事業年度において計上した、減損損失の内訳は次のとおりであります。

| 場所                                         | 用途        | 種類及び金額<br>(百万円) |
|--------------------------------------------|-----------|-----------------|
| 支店物件1件<br>九州オフィス<br>(福岡県福岡市)               | 支店<br>事務所 | 建 物 0           |
| (減損の認識に至った経緯)<br>この物件は解約・撤退により減損の認識に至りました。 |           |                 |

| 場所                                                                                                            | 用途            | 種類及び金額<br>(百万円)                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-----------------------------------------------------------|
| 店舗物件2件<br>プレスボ高屋店<br>(岡山県岡山市)<br>内野店<br>(新潟県新潟市)                                                              | イエローハット<br>店舗 | 建 物 4<br>構 築 物 0<br>工具、器具<br>及び備品 7<br>車両運搬具 0<br>リ ー ス 0 |
| (減損の認識に至った経緯)<br>プレスボ高屋店は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。<br>内野店は解約・撤退により減損の認識に至りました。               |               |                                                           |
| 賃貸物件4件<br>大阪府高槻市<br>福岡県福岡市<br>他2件                                                                             | 賃貸不動産         | 建 物 22<br>構 築 物 3<br>工具、器具<br>及び備品 1                      |
| (減損の認識に至った経緯)<br>大阪府高槻市の物件と他2件は、営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。<br>福岡県福岡市の物件は、解約・撤退により減損の認識に至りました。 |               |                                                           |
| 山口研修所                                                                                                         | 遊休資産          | 土 地 180                                                   |
| (減損の認識に至った経緯)<br>遊休資産となっている山口研修所は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。                                                 |               |                                                           |

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

| 種類        | 合計<br>(百万円) |
|-----------|-------------|
| 土 地       | 180         |
| 建 物       | 27          |
| 構 築 物     | 4           |
| 工具、器具及び備品 | 9           |
| 車 両 運 搬 具 | 0           |
| リ ー ス     | 0           |
| 合 計       | 222         |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス(地域卸売り部門)については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共通資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産にそれぞれ資産をグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額を合理的に調整した価額、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。

(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 9百万円

(3) 災害による損失の内訳

災害支援金 29百万円

その他 13百万円

計 42百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 591千株      | 406千株      | 一千株        | 997千株      |

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の買取及び、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

| 項                                    | 目 | 金額（百万円） |
|--------------------------------------|---|---------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳        |   |         |
| 繰延税金資産                               |   |         |
| 賞与引当金                                |   | 55      |
| 貸倒引当金                                |   | 525     |
| 関係会社株式                               |   | 419     |
| 投資有価証券                               |   | 153     |
| 退職給付引当金（企業年金）                        |   | 511     |
| 減損損失                                 |   | 1,683   |
| 未払事業税                                |   | 69      |
| ポイント引当金                              |   | 16      |
| 資産除去債務                               |   | 499     |
| その他                                  |   | 198     |
| 土地再評価差額金                             |   | 1,116   |
| 繰延税金資産小計                             |   | 5,248   |
| 評価性引当額                               |   | △4,201  |
| 繰延税金資産合計                             |   | 1,047   |
| 繰延税金負債                               |   |         |
| 資産除去債務                               |   | △257    |
| 固定資産圧縮積立金                            |   | △254    |
| 繰延税金負債合計                             |   | △512    |
| 繰延税金資産の純額                            |   | 535     |
| (注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |   |         |
| 流動資産－繰延税金資産                          |   | 208     |
| 投資その他の資産－繰延税金資産                      |   | 327     |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器一式及び機械装置他設備の一部等をリース契約により使用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、以下のとおりであります。

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

|           | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 建 物       | 1,413   | 1,013      | 399     |
| 工具、器具及び備品 | 18      | 11         | 6       |
| そ の 他     | 2       | 2          | 0       |
| 合 計       | 1,434   | 1,027      | 407     |

## (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 110百万円   |
| 1年超 | 1,346百万円 |
| 合計  | 1,456百万円 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 未経過リース料には、減損損失344百万円が含まれております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類     | 会社等の名称       | 資本金<br>本<br>出<br>資<br>(百万円) | 業<br>内<br>主<br>職<br>の<br>容<br>は<br>業 | 議決権等<br>の<br>所<br>有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容                   |                    | 取引の内容     | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|--------|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|------------------------|--------------------|-----------|---------------|----|---------------|
|        |              |                             |                                      |                                       | 役員<br>の<br>兼<br>任<br>等 | 事業上<br>の<br>関<br>係 |           |               |    |               |
| 法人主要株主 | 有限会社<br>幸栄企画 | 45                          | 不動産<br>賃貸業                           | (12.9%)                               | —                      | 不動産<br>の賃貸         | 不動産<br>の借 | 111           | 敷金 | 307           |

## (2) 子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称                     | 資本金<br>本<br>出<br>資<br>(百万円) | 業<br>内<br>主<br>職<br>の<br>容<br>は<br>業 | 議決権等<br>の<br>所<br>有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容                    |                          | 取引の内容                | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------|--------------------------|----------------------|---------------|-------|---------------|
|      |                            |                             |                                      |                                       | 役員<br>の<br>兼<br>任<br>等  | 事業上<br>の<br>関<br>係       |                      |               |       |               |
| 子会社  | 株式会社<br>イエローハット・<br>ファイナンス | 100                         | コンサル<br>ティング業<br>及び金融業               | 100.0                                 | 役員<br>の<br>兼<br>任<br>1名 | —                        | 債務の保証<br>運転資金の<br>貸付 | 10<br>1,295   | 短期貸付金 | —<br>1,295    |
| 関連会社 | 株式会社<br>ホットマン              | 1,330                       | カー用品<br>等販売                          | 22.6                                  | —                       | 商品の<br>販売及び<br>不動産<br>賃貸 | 商品の売上<br>不動産賃貸       | 9,660<br>440  | 売掛金   | 885           |

## (3) 役員及び個人主要株主等

| 種類                                                   | 会社等の名称       | 資本金<br>本<br>出<br>資<br>(百万円) | 業<br>内<br>主<br>職<br>の<br>容<br>は<br>業 | 議決権等<br>の<br>所<br>有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容                   |                    | 取引の内容     | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|------------------------------------------------------|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|------------------------|--------------------|-----------|---------------|----|---------------|
|                                                      |              |                             |                                      |                                       | 役員<br>の<br>兼<br>任<br>等 | 事業上<br>の<br>関<br>係 |           |               |    |               |
| 主要株主<br>及びその<br>近親者が<br>議決権の<br>過半数を<br>所有して<br>いる会社 | 有限会社<br>中原商事 | 50                          | 不動産<br>賃貸業                           | (4.3%)                                | —                      | 不動産<br>の借          | 不動産<br>の借 | 264           | 敷金 | 450           |

(注) 1. 取引金額及び期末残高は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には、消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,580円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 67円22銭    |

## 9. その他の注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

株式会社 イエローハット  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 邊 晴 康 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社イエローハットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

株式会社 イエローハット  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫 ㊟  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 邊 晴 康 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イエローハットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月23日

株式会社 イエローハット 監査役会

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | 田 中 邦 彦 ⑩ |
| 常勤監査役            | 入 江 義 一 ⑩ |
| 監 査 役<br>(社外監査役) | 山 口 勝 人 ⑩ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1         | 堀 江 康 生<br>(昭和27年1月27日生) | 昭和51年10月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役 営業管理部長<br>平成12年10月 当社取締役 営業管理部長兼営業副本部長<br>平成13年6月 当社常務取締役 営業本部長<br>平成14年6月 当社常務取締役 常務執行役員営業本部長<br>平成15年6月 当社常務取締役 常務執行役員YH事業本部副本部長<br>平成16年3月 当社取締役 執行役員YH事業本部副本部長<br>平成16年6月 当社取締役 常務執行役員営業管理室長<br>平成17年4月 当社取締役 常務執行役員運営本部長<br>平成17年7月 当社取締役 常務執行役員経理部長<br>平成20年1月 当社取締役 常務執行役員経理担当<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>平成20年9月 当社代表取締役<br>平成20年10月 当社代表取締役社長 現在に至る | 106,400株      |
| 2         | 白 石 理<br>(昭和34年10月13日生)  | 昭和57年3月 当社入社<br>平成13年2月 当社マーケティング戦略室長<br>平成14年4月 当社上海駐在事務所長、黄帽子（中国）<br>汽車用品商貿有限公司副總經理<br>平成16年4月 当社海外事業部上級マネージャー<br>平成16年6月 当社執行役員YH事業本部部長<br>平成17年4月 当社執行役員運営本部部長<br>平成17年7月 当社執行役員運営本部副本部長<br>平成18年4月 当社執行役員運営本部長<br>平成18年6月 当社取締役 執行役員運営本部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成21年6月 当社常務取締役<br>財務、経理、システム 担当<br>現在に至る                                                                          | 12,410株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3     | 長 沢 龍 一<br>(昭和35年12月17日生)  | 昭和59年3月 当社入社<br>平成12年10月 当社仙台支店副支店長<br>平成14年6月 当社北関東支店長<br>平成15年6月 当社北関東事業部長<br>平成17年4月 当社商品部長<br>平成18年7月 当社人事部長<br>平成21年6月 当社取締役 人事部長<br>平成23年4月 当社取締役<br>内部監査、人事、総務、海外事業<br>コンプライアンス 担当<br>現在に至る                   | 5,900株        |
| 4     | 木 村 義 美<br>(昭和36年7月27日生)   | 昭和59年3月 当社入社<br>平成11年9月 当社富士営業所長<br>平成16年3月 当社近畿・四国事業部長<br>平成17年4月 当社近畿・四国エリアマネージャー<br>平成19年4月 当社商品部長<br>平成21年4月 当社メンテナンス・アクセサリ商品部長<br>平成21年6月 当社取締役 メンテナンス・アクセサリ商品部長<br>平成23年3月 当社取締役<br>商品購買、販促、宣伝 担当<br>現在に至る     | 7,500株        |
| 5     | 古 澤 丈 男<br>(昭和29年4月27日生)   | 昭和54年9月 当社入社<br>平成15年6月 当社近畿・四国事業部長<br>平成16年3月 当社YH事業本部部長<br>平成16年6月 当社執行役員YH事業本部副本部長<br>平成17年4月 当社執行役員店舗運営部長<br>平成17年7月 当社執行役員総務部長<br>平成18年6月 当社取締役 執行役員総務部長<br>平成20年6月 当社取締役 現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>三晃自動車株式会社代表取締役 | 10,400株       |
| 6     | 清 水 克 多 郎<br>(昭和34年3月11日生) | 昭和57年3月 当社入社<br>平成16年6月 当社執行役員海外事業部長<br>平成18年4月 当社執行役員商品本部長<br>平成18年6月 当社取締役 執行役員商品本部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>営業統括、店舗開発、賃貸事業<br>担当 現在に至る                                                                                | 20,497株       |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 田中邦彦は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

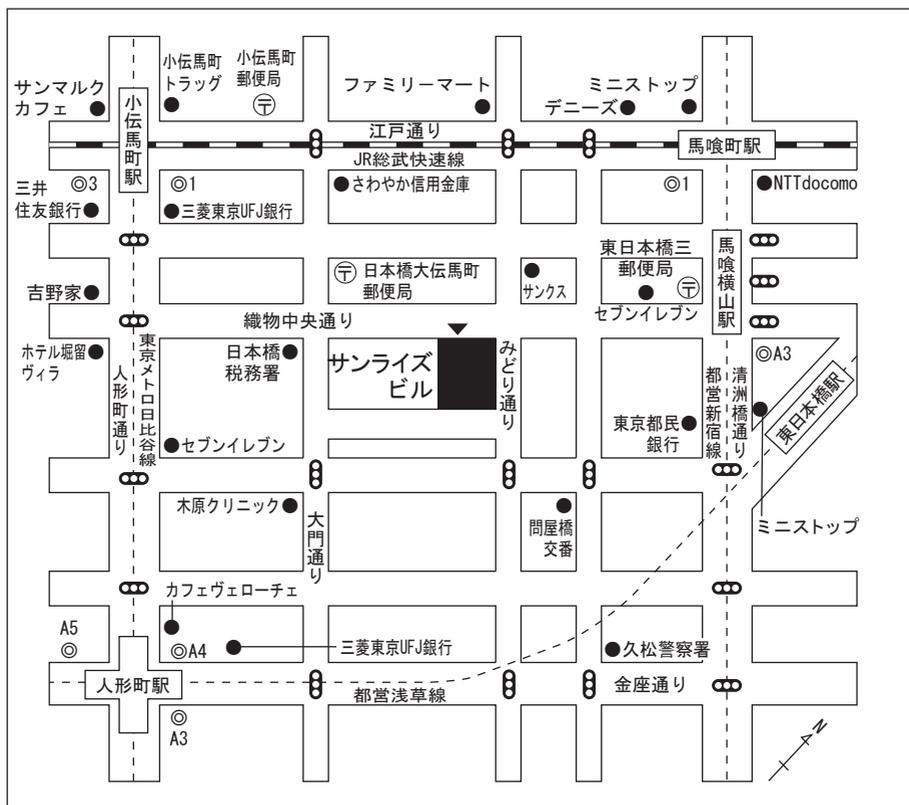
| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                    | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------|----------------------------------------------|---------------|
| 田中邦彦<br>(昭和22年1月6日生) | 平成8年6月 日興証券(株) 取締役就任                         | 4,600株        |
|                      | 平成10年3月 日興証券(株) 退職                           |               |
|                      | 平成10年4月 日興ビジネスサービス(株)<br>専務取締役就任             |               |
|                      | 平成11年9月 日興ビジネスサービス(株) 退職                     |               |
|                      | 平成11年10月 ファイナンシャル・ネットワーク<br>テクノロジーズ(株) 取締役就任 |               |
|                      | 平成13年3月 ファイナンシャル・ネットワーク<br>テクノロジーズ(株) 退職     |               |
|                      | 平成13年4月 日興ビルディング(株)<br>専務取締役就任               |               |
|                      | 平成14年4月 日興ファシリティーズ(株)<br>専務取締役就任             |               |
|                      | 平成16年3月 日興ビルディング(株) 退職<br>日興ファシリティーズ(株) 退職   |               |
|                      | 平成16年4月 日興システムソリューションズ(株)<br>常勤監査役就任         |               |
|                      | 平成19年4月 アーティス(株) 社外監査役就任<br>現在に至る            |               |
|                      | 平成19年6月 当社社外監査役就任 現在に至る                      |               |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 田中邦彦は、社外監査役候補者であります。
3. 田中邦彦は、証券業界で培われた豊富な経営経験(経理部門・人事部門)と幅広い見識により、取締役の職務の執行を監査する役割を果たしていただける社外監査役として適任であると判断し、上記の理由により社外監査役の職務を遂行できると判断いたします。
4. 田中邦彦は現在当社の社外監査役ですが、社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、田中邦彦との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を限度としており、田中邦彦が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、田中邦彦を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区日本橋富沢町11番12号  
 サンライズビル 3階コンベンションホール  
 問い合わせ先 株式会社イエローハット 人事総務部  
 TEL 03 (5695) 1600



### アクセス

- 都営新宿線「馬喰横山駅」より徒歩約3分 (◎出口A3)
- 都営浅草線「東日本橋駅」及びJR総武快速線「馬喰町駅」より徒歩約4分 (地下道を利用し都営新宿線方面の◎出口A3が便利です)
- 東京メトロ日比谷線及び都営浅草線「人形町駅」より徒歩約5分 (◎出口A3・A4・A5)
- 東京メトロ日比谷線「小伝馬町駅」より徒歩約4分 (◎出口1・3)

※ 会場には駐車場がございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。